

A 27 地区特性別にみる高齢社会の家庭生活と生活環境 第1報
米村敦子(宮崎大教育)

目的：現在、わが国の人口高齢化は急速かつ高水準に進行している。しかし、高齢化の進行度合は、地域間、産業構造間に大きな偏在性を有しており、各地区の実態に即した対応が迫られる、と同時に、高齢者や向老期の人々だけでなく、青年層からの広い年代にわたる対策が必要となってくる。本研究は、高齢化進度や産業構造を種々に異にする宮崎県下の6市町村8地区を選定し、65歳以上の高齢者および20～64歳の成人層の両者を対象に地区特性に応じた高齢社会の家庭生活・生活環境のあり方について調査研究を行った。

方法：調査は調査票を用いた各自記入による留置式調査法。調査期間は1986年12月～1987年1月。対象地区は宮崎市(高齢化率9.0%—1986年4月現在—、商店街区、旧市街区、新興団地)、北郷村(20.1%、山村地区)、川南町(13.1%、畑作地区)、国富町(13.6%、水田地区)、須木村(17.3%、山村地区)、南郷町(13.7%、漁業地区)。調査対象者は各地区無作為に抽出し、高齢者614、成人層633の有効票を回収した。

結果：本報では健康と介護および家庭生活についての調査結果を報告する。健康状態では良好とする人が多く地区差も小さい。介護者・介護者希望には明らかな性差がみられ女性が中心となっている。配偶者に期待する人は成人層、都市部、男性に多く、息子夫婦への期待は高齢者、農山漁村部、女性に高い。家庭生活では、高齢者の役割として農山漁村部に家業手伝いの率が高かった。家族のつきあいや老親の世話については地区差が大きく、農山漁村部の高齢者に親密な関係を望む人が多いのに対し、都市部では比較的距離をおいた関係が望まれている。成人層にも同様の傾向がみられるが全体にやや都市型に近い。